

リレートーク

「私たちの仕事づくり
地域おこし」から学ぶ

神田 健策 (弘前大学)



はじめに

今回、全体集会の一企画にリレートーク「私たちの仕事づくり、地域おこし」が設けられた。報告は東北地域から6つ、全国から2つの合計8つの貴重な報告がなされた。それぞれの報告内容は他の箇所でもまとめられることになっているので、ここでは報告内容の詳細には触れることをせず、今回の集会が開かれた東北地域社会の現状と特徴、その中で「仕事づくり、地域おこし」の動向を述べてみたい。

東北農業の動向

1980年半ばからこの10年における東北地域の社会・経済状況はとりわけ変動の大きい時期であった。この間の世界的な国際化・自由化・規制緩和の流れは、93年12月、ガット・ウルグアイラウンド交渉の最終合意案の受諾表明（細川政権）、94年12月、WTO（世界貿易機関）協定の承認など関連法案の成立、95年4月ミニマム・アクセス米の輸入、同年11月、新食糧法の施行などとして具体化された。東北地域は、域内経済に占める農業の割合が低まっているとはいえ、依然として北海道を除く国内の他の地域と比べると農業生産の割合は高いし、何よりも全世帯数に占める農家世帯の割合は高い。すなわち農家経済の動向が地域社会に与える影響は無視できないものがある。

加えて強調しておきたいことは、農業粗生産額

は1980年代半ばを最高値にして以後、減少を続けていることである。この傾向はわが国全体に見られることであるが、東北地域の落ち込みは米の主産地であるだけに減少幅は大きく、農業の全般的縮小再生産が続いている。また、このことは農村人口の減少・高齢化、農業担い手の減少をもたらし、特に、中山間地域に際だって現れている。

農村進出企業の移転・撤退

さらに1985年9月のプラザ合意以来、異常な円高が進行するもとの、それまで国内農村部に進出してきた労働集約型企業のアジアを中心とする海外移転、及び倒産・撤退が目立つようになった。私どもが1996年2月から3月にかけて行った東北自治体（市を除く337町村）への企業動向に関するアンケート調査では、1990年以後、4割の町村で企業の撤退・縮小の回答があり、農村部の産業空洞化の進行が明白になっている（『河北新報』96年9月27日付）。

こうした傾向を示す中で、各自治体では相変わらず企業誘致政策を優先しているが、企業誘致による産業構造の転換政策も従来型の「企業が来さえすれば」の姿勢では問題は片づかなくなっている。例えば、山形県の産業構造は、工業面から見ると1955年当時、工業出荷額の中心を地方資源型業種（食品・繊維・木材等々）で占められていたが、1991年には大資本の下請・現地法人の加工組立型産業が50%以上を占めるようになり、大きな

変貌を遂げた。しかし、最近の動向をみると業種別立地割合では、地方資源型業種（食料品、飲料、飼料、繊維、木材、木製品等々）が加工組立型業種（電気機械・一般機械・輸送用機械・精密機械等々）を上回る傾向にあり、大企業の下請型企業が不況の中であえいでいる様子が分かる。また、地方資源型業種が健闘していることも注目しておく必要があるだろう。

こうした状況の中で、勤労者及び農家の収入（実質所得）は横這いから低下する傾向にある。そのため農村社会を背景に抱えながら、農村進出企業に支えられてきた地域経済においては、とりわけ商店街が直撃されている。加えて大型量販店の進出は、地域商店街の衰退をもたらし、小売・卸業の衰退が顕著になっている。

リゾート開発の破綻

1990年前後のバブル経済は、農林漁業の停滞から東北各地にリゾート開発の進出をもたらしたが、その功罪についてはすでに検証段階に入っている（リゾート・ゴルフ場問題全国連絡会・編『検証・リゾート開発 [東日本篇]』緑風出版）。この時期のリゾート開発の特徴は自治体が第三セクターの名のもとに企業の後押しをするという性格のものであったが、そのツケが今、地域住民のところに回ろうとしている。

例えば青森県大鰐町のスキー場・温泉を中心としたリゾート開発は約百億円の負債を生み出した。最終的には同町が負債の返済を30年から40年の長期にかけて行うことになり、町財政から毎年3億5千万円を返済せざるを得なくなっている。そのために、自治体職員の5%削減の他、町長・助役ら四役を除く町職員を交代でスキー場に派遣し、代替労働する方針だという（『東奥日報』96年12月12日付）。

この他にもリゾート開発に象徴される外来型の大規模開発は、東北の豊かな自然を破壊し、イヌワシなどの希少動物の生命を絶滅の危機に陥れるなど、人間だけではなく生物全体へ被害を拡大している。

大規模開発の“ムダ”

さらに現在、わが国の公共事業の“ムダ”が指摘されているが、青森県下北半島のむつ小川原開発事業はその典型的なものである。

むつ小川原開発計画とは、1969年5月、新全国総合開発計画により、六ヶ所村から三沢市北部に至る臨海部に巨大コンビナート基地を建設する構想であったが、企業進出がないために跡地は核燃料サイクル施設地として利用され、現在、核廃棄物のゴミ捨て場化しつつあるのが実態である。

この計画には、1970年代初期にすでに臨海型コンビナート建設の計画がすでに崩壊していたにもかかわらず、基盤整備と称して港湾整備、道路整備、工業用水確保のために、合計1,450億円の血税が投じられてきた。

96年10月末、むつ小川原開発計画に係わる工業用水の確保を主な目的とし、汽水湖である小川原湖を淡水化する「小川原湖総合開発事業」が漸く、撤回されることになった。巨大開発の夢はとっくの昔に消えていたにもかかわらず、25年間、計画の見直しをすることなく今日まで引き延ばされ、莫大な血税がゼネコンのために投じられてきたのである。

内発的發展と地域農業づくり

東北地域は上述のような国策・民間大企業のなすがままに翻弄され、諸問題を抱えざるを得なくなっている。しかし、その一方では地域の資源と労働力、そして住民の主體的な知恵を活用しながら自主的な地域づくりを行っている事例もある。私の専門である農業経済を中心にそれを見てみよう。

私は、日本農業の将来について、国境措置を制限せずに、規模拡大とコスト面だけを重視して競争させるような現在の農政のあり方はいつかは壁にぶつかると考えている。日本農業の特質と地域社会の状況を踏まえた地域農業づくりにとって必要なことは、第1に、家族経営を基本とする「個別の農家経営」の維持・発展のための援助、第2

に、個別的には守りきれない農業を集団の力で守り発展させる組織の育成、第3は、高齢者労働力を活かした農業振興が、重層的に進められる必要がある。

実際、農村現場に目をやれば木目細かい対策をとっている農村・農協があることを結構目にする事ができる。

例えば、青森県津軽地域の尾上町農業の特徴は「米とリンゴ」が二大基幹作物であるが、高齢者の力も活用したトマト栽培で、1昨年から1億円を超える販売額をあげ、農協から副賞百万円をもらい、高齢者はハワイ旅行を楽しんでいる。

次に、同県南部地域の野辺地町農協では、夏場の冷涼な気候を逆手にとってココブ（小燕）生産で大きな成果をあげている（拙稿『仕事の発見』1997年1月号）。ここの農協の取り組みには特筆すべきことが多いのであるが、高齢者は“生き生き団”として評価され、不足する農業労働力の主要な柱として位置付けられている。高齢者は言うまでもなく、産地形成の重要な一員なのである。さらに、高齢者の持つ伝統的技術（正月用のしめ縄、門松作り、ほうき、草履作り、学校樹木の枝きり、山野草保護の巡回など）を評価し、それらを子ども達に伝える行事も行っている。また、町内の婦人層は“救農班”と呼ばれ、労働力の援助としてだけでなく、仕事を通じて農業・農協の良き理解者となっている。

この様に視点を少し変えれば東北の農村社会では、人と人との協同によって多様な人間関係を形成し、仕事おこし、地域おこしをしている事例を見いだすことができるのである。

地域社会への関与

農業の衰退にともなう地域社会の衰退という状況は、確かにこの間の主要な側面であることは見逃すわけにはいかない。しかし、こうした国内農業つぶしの風潮がある一方で、本集会開催の直前にローマで「世界食料サミット」が開催され、その中で貧困の撲滅、食糧の増産、先進国の資源浪費型経済からの脱却が強調された。また、同時に

開催された日米欧の「家族農業者サミット」では、「家族農業者こそが国内的にも、国際的にも食糧安全保障政策の策定に中心的な役割を果たさねばならない」「家族農業者は国土の防人の役割を果たすとともに、環境、農村の維持にも貢献している。農業政策は、家族農業者による農業生産体系を維持していくため、十分な所得水準を保証する必要がある」など、「自由化」一辺倒の論議とは異なる論調がもう一つの世界の潮流になっていることも事実である。

また、周知のように、1昨年9月の国際協同組合百周年記念大会において採択された決議の中で、「協同組合は、自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である」と定義され、新原則の7番目には「地域社会への関与」が付け加えられた。協同組合は「地域社会の持続的発展のために活動する」という内容をもつこの原則こそ、今回のリレートークの主題でもあった。

このような視点から今回の8つの報告の特徴は第1に、農産物などの地域資源を活用した「産消提携活動」「自然食レストランから、日本農業を考える」など、都市と農村住民の交流の意義が強調されたこと、第2に、住民自身の協同の力による福祉・医療活動の意義とその可能性が問われていること、第3に、地域社会に根づいた文化活動の役割の意義、そして最後に、高齢者の役割が強調されたことである。高齢者はお荷物ではなく、「社会の宝というべき社会資源」であるという報告（佐藤ミエさん）は、高齢者の知恵を活用することの重要性と聞いた。

東北の中に根づき蓄積されているエネルギーがほぼしる時期が来ようとしていることを感じさせた「リレー・トーク」であった。



市川 英彦

（JA長野厚生連鹿教湯病院）

協同の原点一人を信じられる

83歳のおばあさんが脳卒中で入院し、一生懸命リハビリをして杖で歩けるようになったのに突然リハビリをしないと宣言し、その後寝たきりになって家に帰っていきました。在宅ケアの時代になっていることを知らず、若い者に迷惑をかけたくない寝たきりになれば病院にいられると思ったのです。これは孤独と疎外の中に病気の原因があると思います。高度経済成長以来、大企業中心で突っ走ってきて、人間観が変わり「高齢者・障害者そこのけ社会」になってしまったからです。

しかし、高齢者のすべてが孤独と疎外の中にあるわけではなく、自分の作った作物を娘や近所に配って喜んでもらっているというおばあさんは、「皆が助けてくれると信じているから一人暮らしでも寂しくない」という、人を信じられるということは協同の原点だと思います。高齢であっても、自立したい、自分が培った技能を生かしたいという意欲や要求は渦巻いている、それを皆で支えあって伸ばしていくのが高齢者福祉の基本です。

病院という場での協同づくりは、1. 病院の職員が信頼できる関係を創り出す、2. 高齢者・障害者への共感の心、そのための学習、3. 病院から地域へ、地域性の追求、4. 農協との協同組合間協同をめざす。などに取り組む中で文化も含めた総合福祉センターづくりの一步が始まっています。



阿部 長壽

（宮城県中田町農業協同組合）

産消提携で見た地域農業の方向

原料生産のみの農業の守備範囲を拡大し、食料の安全性を確保していくものとして、生協と農協の協同組合間協同、顔と暮らしの見える産消提携運動を70年代以来取り組んできました。農協は県南地域を中心に加工連合会を作りそこを拠点とし、みやぎ生協は運動の主軸を産消提携に位置づける、つまり農家の自立運動と消費者の安全追求運動が一体となって展開し、農協同士の提携から生協との提携へと発展してきているのが宮城県の協同運動の特徴です。

地域から全県へと広がり、13の農協と生協の提携をベースとして、農協・生協・漁協・森林組合連合会が協同組合懇話会を結成し、協同組合のネットワークを作り上げました。

農家においては後継者問題と減反拡大がネックになっていますが、産消提携をすることで地域農業の方向が見えてくる、努力した結果は必ず消費者に評価される、その循環が農家に自信をつけ、農業に対する確信や新しい農業観が生まれて後継者が育っています。

現代は新たな協同として、豊かな農業発展のための協同、豊かな暮らしのための協同、豊かな地域発展のための協同を、協同組合間協同を通して協同組合の地域社会を形成していくところに運動目標をすえなければならぬのではないかと思います。